

意外性と世論調査

米国大使館 広報・文化交流局
出版担当顧問 市川 政司

中東カタールでのサッカーW杯現象は、遙か彼方にいる数千万人の精神状態をリアルタイムで操作し、久々に“民族的興奮”をかきたてた。

大会の歴史的背景、それに参加国や開催国周辺の政治状況も、それぞれ自由競争の活字や映像媒体がこぞって教えてくれた。夏の甲子園出場校の郷里紹介、その国際版といったところでしょうか

しかし、“選挙は魔物”に似た一瞬のスキが日本チームの最終戦を襲う、と予告する度胸を誰も持っていなかったと思う。また、そのドミノ現象から、日本に敗退した韓国が戦績優秀につきアメリカ戦への出場を決定するという波乱に富んだプロセスを誰が予想し得ただろうか。無論のこと、勝敗の予想図というよりは、あの国が何勝すればこの国の旗色が悪くなる、といった“詰め将棋”的メカニズムは聞き飽きるほど解説された。

意外性－

しかし、W杯キャリアに乏しい日本は、予想そのものにしても自国中心で、それも技術面に片寄り過ぎたきらいがなかったのだろうか。誰のパスを誰が蹴り込めば決まる、といった、戦場における戦術面のみで、場外のいわば戦略的な視点を忘れた解説が先行したように思う。相手チームの民族性などを含めた特性をどの程度理解した上の予想だったのか疑問が残る。調査分析を担当する私には大変興味のあるところでした。

思えば13年前、種目こそ異なれど日本・イ

ラク戦にそっくりという試合をニューヨークにいる時TVで観た記憶がある。レイクプラシッド冬季五輪でのアメリカ対ソ連アイスホッケー最終戦だったと思う。誰が見ても勝負は“王者ソ連”のもの。が、終了直前、一瞬にして歴史が引っくり返った。

米ソ選手がもみあううちパックが一団からこぼれ出た。万事休すと思った瞬間だった、横の方に居た選手が宙を舞い、なんと飛び込みながらシュートした。あとは抱き合う選手、観客の涙、それに星条旗だけが画面に映っていたかと思う。ゲームの知識などまったくない私の家族も涙するほどの劇的なシーンだった。

ソ連の敗北というよりも、このアメリカの意外な勝利を誰も予想していなかったと思う。大学生中心のアメリカ・チームがプロ集団のようなソ連・チームを土壇場で倒してしまったのだから降って湧いたアメリカン・ドリームでなくてなんであろう。トッサのしかも誠に無茶な、バレーボールの回転レシーブのようなプレーが、ビデオでは見つからない、それも絶対に無いはずのソ連・チームの一瞬のスキをついていたのだ。ソ連から20年ぶりに手にした王座奪回は、まさに意外性が勝負をつけたといえる。

意外性への挑戦－

この意外性こそが全てを統治する主役だと私は認識してきたように思う。事の方向を一瞬で決めてしまう。前進が突然後退してみたり、思わぬ演技をする。予想出来るのであれば、それはもう“意外”ではなくなる。しか

し、この意外性の一部だけでもせめて“察知”することが出来るのであれば、と願わずにはいられない場面に随分遭遇してきた。少々大げさに云えば、文明社会では、意外性をどこまで把握出来るのか、その程度によって居心地がかなり左右されてきたのだらうと思う。スポーツの世界も例外ではない。いや簡単に云えば、“備えあれば憂い無し”となってしまうが、何にどう備えるのか諺に無い部分にこそドラマが秘められているといえる。

ニューヨーク国連本部の広報官時代、それこそ世界の実に様々な意外性に接してみて、わが発想の貧弱さを思い知らされたものだった。意外性に備えるべく一生懸命R&D（研究・開発）に投資する国と、そんなことに無頓着な国とがある。この相対する国家の接触を、“対決”と呼ぶこれまた無神経な一部マスコミがあり、そんな対応には神経をすり減らした。

人間社会の出来事を列挙したものにいわゆる“年表”があるが、その出来事背景にある意外性だけを羅列したそんな意外年表なるものがあるのだろうか。“1990年、世界に不況浸透、日本の料理屋女将への一兆円不可思議融資のゴケツキが遠因”といったぐあいのものだ。政経編だけではなく、文化、スポーツ、災害等各部門で編さんされていれば、研究資料としての利用価値も見いだせるはずで

す。ところが、形式を問わなければそれこそ意外にも、その種の私製資料のあることを国連勤務で知った。国連にも先進国にもありました。日本でも、私企業では“それらしきもの”を持っているところもあると聞いている。

世界戦を競う意欲があるのなら、戦略の一環として、意外な結末を迎えたゲームの具体例を調査、図式化するぐらゐの努力は今後必要なのではないか。つまり“野村ID野球”が

数字データ主体だとすれば（私見ですが）、数式化することの困難なソフトこそ開発しておくべきではないだろうか。時間が超過しているのに、なかなかゴングが鳴らないボクシングだってある。が、選手は気の毒に気が付かず打ち合うことになる。（勿論、その種のウツカリミスを歓迎しているわけではありません。）審判は神聖であっても、万能ではなく、しかし絶対なのです。フィールドを統治しているのは、良く見えるスイスや日本の時計ではなく審判の指示だ、ということを決して忘れてはならないと思う。

アメリカのような契約社会では、可能なかぎり意外性を想定して物事を展開していく。一例をあげると：停電で上水道が使えなくなった場合を想定、公道上にある消火栓を一般市民が緊急使用出来るように、消火栓の鍵は正面の住宅（含む：オフィスビル）に預けてある。実は私自身消火栓から水を汲み、一難を逃れた事を15・6年前のあの有名なニューヨーク大停電時に体験している。

また一風変わった意外性への備えとしてゴルフ場の例をあげると：ロングアイランドにコマックヒル・カントリークラブというのがあり、確かそこの10番ホールは600ヤード近い超ロング。私などは当時4、5回振り回さなければグリーンに届かなかった。でもコースはまったくの平面で、常にグリーンの旗が見えるので余計に腹が立つ。クヤシイからなんでこんなホールを造ったのか聞いてみたところ、緊急時に小型飛行機が離着陸出来るようにしたんだと地元ゴルファーが胸を張った。ただただ脱帽したのを覚えている。

意外性の社会認知

それにしても重要なのは、そんな“意外”を誰がどのように特定し、またその対策をどの

ように選択しているのかという点ではないだろうか。つまり、給水車の出動不能という意外性が前提にあり、救急車の到着を待てないコミュニティの緊迫さを意識しなければ、消火栓の開放もゴルフコースの滑走路化も思いつかないはずなんです。

実例を挙げれば切りがないが、ニューヨーク郊外にあるパブリック・ゴルフ場の“クラブ・ハウス”では、地元住民による自作の絵画展などがよく開催され、ゴルフ場が、ゴルフをしない人達で結構賑わう時がある。毎週水曜日、午前中のプレー受付は老人のみという公営コースさえある（メイプルムーア・カントリークラブ）。〔日本でも最近では、鳳琳カントリークラブのように“将棋戦”などにクラブハウスを提供するところが出てきてはいる。〕ゴルフ場における除草剤の過剰散布が原因で、付近の川が汚染されて魚が死亡、というどこかの県の話などは、住民とともにゴルフ場の多目的利用を模索しているNYではまったく考えられない、虐待行為としてしか映らないであろう。

勿論、市民（住民）自治を可能な限り確保し、行政がそれを常に擁護するという基本的民主体制が定着していなければ、意外性に備えることなどは“緊急”にあらずとして一蹴される。だから、そんなことの付き合いに税を使用するわけにはいかない、といった一見もっともな役所の独断がまかり通ることになるわけです。

つまり、民意に問い、それを政策化し、それを実施するためのメカニズムと積極的な意志の存在が必要条件となる。その民意こそが実は意外性の“源泉”であり、貯蔵庫でもあるわけです。そこには貴重な素材がごろごろしているものである。従って、民意を枯らすものは、やがては、国家をも滅ぼすことにつ

ながっていく。

民意と世論調査－

民意から貴重な素材を効率的に吸収するためにはどうすればいいのか、その方法を考案し、改良を加えることに先人が歴史を重ねてきた。民主主義の歴史そのものとダブリながらの苦行といえる。遠くはギリシャの時代、街角の演説で民衆を集め、その反応を掴んだ方法。瓦版を売り大衆心理の行方を模索したというついこのあいだの日本。また命と交換が前提の“直訴”などなどだ。この辺の詳細は専門家に委ねたいが、今日では、広義の、いわゆる“世論調査”が意外性をかなりのところまで発掘出来るような、そんな技術を専門家は進化させたのではないかと思う。

その技術的進歩は相当なもので、カタール戦を、数千キロの遠方で何才の児童がTV観戦しているのかが一部ではあるが掴める今日、山間部の人々が海洋法をどう考えているのかもちょっと作業するだけで判ってしまう。衛星から地上のトラックを識別するようなものだ。

だからといって、そのような科学的な技法が無ければ世論は把握出来ない、というものでもない。アメリカでは、戦前の日本もそうであったように、世論を掴みやすくする機構が豊富にある。教会も、ゴルフ場も実は住民のたまり場であり、所得の差や身分を超えて議論する場ともなっている。日本で、ゴルフ場へ読書に行く、という先輩を一人知っているが、クラブ・ハウスで派手に議論をし、そのままゴルフをやらずに帰るアメリカ人など珍しくない。というより、仲間に会えるだろうと気軽に立ち寄るのだそうだ。コミュニティでの存在意義を認めるからこそ、“市、郡、州”といった公営のゴルフ場が開設されたのだろうと思う。NY市郊外にあるウェストチェ

スター郡には“郡営コース”が5つもあり、しかも郡条例で、そのうちの1つは冬期間も開場していなければならない、と定めているほどだ。クラブ・ハウスのバーで、議論百出、そこからフェアウェーの滑走路化案が生まれたのかもしれない。勿論、この方法は、住宅の高層化で人口が密集しやすいにもかかわらず、生活への意識改革が進みかえって過疎化現象を生む結果となっている大都会では、残念だがみるべき成果は期待できない。

ところで、さる九月、読売新聞が日米共同世論調査のなかで一風変わった質問をしていた。私にとっては、意外性に近付けてくれる、興味のある内容のものだった。“どんな組織や公共機関を信頼するか”との問いに、信頼できる第一位に日本人は“新聞”(34%)をあげていた。ところが、企業社会であるはずなのに、意外にも、“大企業”が最下位のたったの1.5%だという。その信頼無き大企業に、大卒者が相変わらず殺到するという現実が一方にある。分析が望まれる。同じ質問に、アメリカ人は予想にたがわず“教会”を第一位(53.9%)にあげ、“連邦省庁”(日本の霞が関に当たる)を9%で最下位にした。ちなみに、日本での中央官庁への信頼度は、最下位を免れはしたが、4.4%でアメリカよりもさらに低かった点がどうも気になった。

世論調査の多目的利用 -

主権が民に在る限り、民意を把握していなければならない。民が、健全なる精神状態に

あるのか、どんな幸せを希求しているのか、それを知ることは日本では憲法にかなうことである。世論調査がその一つの方法であることに、もはや異論はないはず。その点、アメリカの立法も行政も徹底して世論調査を重視する。その調査が100%の確度を保証するという神話を信じるからではなく、代議制民主主義の不足をそれなりに補完する重要な役割をたとえ一部でも果たす、と信じるからにほかならない。従って、かなりの人的資源と資本がその調査のために投下されることになるわけだ。

しかしながら、世論調査がその目的を完全に遂行するには、ご承知のように調査そのものの終了後に、二つの作業が必要となる。(1) 調査結果の分析と(2) 分析結果の現実的適応だ。前者は学究的な処理が望まれるが、後者には、だいたい英断が必要とされる。意外性に富んだ結果が出たような調査の場合には特に勇気が要る。だいたい意外な一件には判例がないからだ。ただファイルに入れておくだけの世論調査なり市場調査など、私が担当するようになってからお目にかかったことがない。それに、重要な政策の決定には、だいたい世論調査が先行する、と思っても間違いはないほどその地位が確立され、もはや欠くことの出来ない工程となっている。多民族社会では(アメリカだけではない)、なおさら貴重なのである。かように活躍が期待される世論調査の昨今です。

